

平成28年度

事業報告書

第13期事業年度

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	3
	3. 沿革	3
	4. 設立に係る根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管課）	4
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	5
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	6
	8. 資本金の額	6
	9. 在籍する学生の数	6
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	9
IV	事業に関する説明	1 5
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	1 8
	2. 短期借入れの概要	1 8
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	1 8
別紙	財務諸表の科目	2 1

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構

事業報告書

「I はじめに」

本機構は、高エネルギー加速器を研究手段に用いて宇宙・素粒子・原子核・物質・生命の謎を解き明かす加速器科学を推進し、国内外の研究者に対して研究の場を提供することを目的としている。

つくばキャンパスでは、共同利用実験として電子・陽電子衝突型加速器（KEKB）による素粒子物理実験（Belle）、電子加速器から発生する放射光（PF、PF-AR）及び低速陽電子を用いて物質科学や生命科学等の実験を行っている。また、将来の加速器にも応用することが可能な超伝導加速システム等の開発研究や高性能な粒子測定器の開発研究等も進めている。

東海キャンパスでは、世界最高レベルのビーム強度を有する大強度陽子加速器施設（J-PARC）の物質・生命科学実験施設（MLF）、ハドロン実験施設及びニュートリノ実験施設において、陽子ビームから得られる中性子、ミュオン及びニュートリノなど二次粒子を用いて、大学・研究機関や企業の研究者による共同利用実験を行っている。

KEKBを高度化したSuperKEKB加速器では、平成28年6月末までPhase 1（ビーム調整）運転を行った後、衝突点周りの整備を進め、加速器の高度化に対応したBelle II測定器を衝突点に組み込むための準備を整えた。また、これまでの実験で蓄積した全データの解析を継続し、新しい過程による新物理（暗黒粒子等）の探索や新共鳴粒子の新たな崩壊過程の発見などの成果をあげている。

物質構造科学研究所では、高エネルギー加速器から得られる放射光、低速陽電子、中性子及びミュオンの4種類のビームを使い分け原子レベルから高分子、生体分子レベルに至る幅広い物質を研究するとともに、これら4つのプローブの協奏的利用を推進している。

J-PARCでは、主リング（MR）において、ニュートリノ実験に対し速いビーム取り出しを用いて最大電力470kWのビームを安定に供給したほか、反電子ニュートリノ出現の候補事象を捉え、また、ミュー型ニュートリノ消失事象においては世界最高精度の解析結果を出した。

加速器科学に関する教育、人材育成については、総合研究大学院大学の基盤機関としてのみならず、特別共同利用研究員制度（大学所属の大学院生を受入）や連携大学院制度（機構と大学院が連携・協力）を通じて、学生の指導・教育を行った。

情報発信については、機構の活動を広く国民に理解してもらうため、研究成果や社会・大学等への貢献状況など機構の活動に関する情報をホームページ、一般公開、一般向け公開講座、常設展示ホールの「KEKコミュニケーションプラザ」などで分かり易く積極的に発信するとともに、職員が各地の中学校・高等学校等に出向いて授業を行う「KEKキャラバン」を実施したほか、つくば市内の交流施設において、定期的に一般市民向けのサイエンスカフェを開催した。また、財政面からも機構の活動について理解を深めてもらうため、前年度の財務内容の分析結果を分かり易くまとめた「財務諸表の解説」を作成し、ホームページで公開した。更に、機構の研究活動だけでなく、科学一般の理解を深めてもらうため、全国の小・中・高校生を積極的に受入れ、職場体験や学校では経験できない実習（各種実験、施設見学、講義等）を行っている。

今後も引き続き、研究の進展と研究者コミュニティの動向を踏まえた研究計画を推進するとともに、大学、研究機関等との教育研究に関する連携協力を進め、加速器科学分野の教育研究基盤の向上を支援することとしている。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

法人の基本的な目標等

[高エネルギー加速器研究機構中期目標前文より]

高エネルギー加速器研究機構（以下「KEK」という。）は、我が国の学術研究の中核的システムである「大学共同利用」を行うため昭和46年に設立された高エネルギー物理学研究所を起源とする。KEKは、我が国の加速器科学の総合的発展の国際的な拠点として、国内外の研究者が最先端の研究施設等を用いた共同利用・共同研究を実施し、人類の知的資産の拡大に貢献してきた。

加速器科学は、高エネルギー加速器を用いて行う、物質を構成する素粒子や原子核、それらに働く力の性質などを明らかにし、宇宙誕生の謎に迫る研究、生命体を含む物質の構造・機能を解明する研究のみならず、これらを行うための研究手法開発、加速器及び関連する基盤技術も含めた実験的・理論的研究であり、これらの研究は、大学の研究・教育機能の強化にも貢献してきた。更に研究成果は産業界においても活用されている。

教育・研究に係る社会情勢は急変しており、KEKは、状況変化に対応し常に向上していく組織であり続け、加速器科学の研究を進め、次のミッションを達成していく。

1. 国力の基礎となる知的資産の拡大と世界的地位の維持向上

学術研究・基礎研究を行う機関として、人類の知的資産の拡大に貢献することは最重要課題であり、主要三共同利用実験（J-PARC、Bファクトリー、放射光）を国内外の大学等との協力の下で着実に進め、成果を発信する。こうした活動を通じて、世界的な加速器科学の拠点の一つとして他の拠点との連携を図りつつ、その役割と能力を維持向上させていくとともに、特にアジア・オセアニア地域との連携強化により同地域における加速器科学の中心的役割を果たしていく。

また、加速器科学は産業利用も含めすそ野の広い科学分野であり、国内外の研究者に加え、産業界にも施設の利用・共同研究の場を提供し、加速器科学の最先端の研究を発展させるとともに、研究開発の拠点としての機能を担う。

なお、将来の研究領域及び研究の方向性については関連分野の研究者・研究コミュニティからの提案を基に、機構全体として具体的な実施計画を策定する。

2. 未来を担う研究人材の育成

上述の研究活動や特別共同利用研究員制度等を通じて大学・大学院の研究・教育機能の強化に貢献する。総合研究大学院大学の基盤機関としての教育に加え、国際的な教育環境や異分野間交流の機会を提供することなどによって、同大学の機能強化に取り組む。

3. 社会への貢献

加速器技術等を用いた産学連携の促進などイノベーション創出への取り組みを進める。また、斬新な発想に基づく異分野間交流を柔軟に取り入れ、新分野創設の萌芽とする研究成果を積極的に社会に公開し、成果の活用を図る。

今後の発展が期待できるアジア地域との研究交流を進めるなど科学技術外交に貢献する。

若者や社会への情報発信や参加型プログラムの実施により、国民の理解の促進に努める。

こうしたミッションを達成するためには、組織体制面での改革も重要であり、①KEKの特質を踏まえた優れた人材確保と人材の流動性の促進を目指し、人事制度（任期制、年俸制等の人事制度や人事評価制度）の見直しや人事交流の促進、②機構長直属の組織や研究を支援する基盤的組織の見直し・再編を進め、効率的・効果的な業務の推進、③国際プロジェクトを多数進めていくうえでそれを運営できる人材の育成などを進め、組織・体制の強化を図る。

また、国民と社会から託された資産を有効に活用し、社会から信頼される研究活動を行うことも大きな使命である。このため社会的責任・法令遵守・リスク管理、不正防止等も含めた内部統制を進めるとともに、業務・研究成果に係る情報公開等に努め、国民の信頼を得ていく。

2. 業務内容

機構は、上記の目標を達成するため、大学共同利用機関としての素粒子原子核研究所及び物質構造科学研究所、並びにこれら研究所と同等な重要組織としての加速器研究施設及び共通基盤研究施設を設置し、以下の業務を行っている。

○素粒子原子核研究所

高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進する。

○物質構造科学研究所

加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行う。

○加速器研究施設

各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行う。

○共通基盤研究施設

機構全体の共通的基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要な基盤技術の開発研究を行う。

3. 沿革

昭和30年7月 東京大学原子核研究所設立（東京都田無町 現：西東京市）

昭和46年4月 高エネルギー物理学研究所（全国初の大学共同利用機関）設立
（茨城県大穂町 現：つくば市）
昭和53年4月 東京大学理学部附属施設中間子科学実験施設設立
（茨城県大穂町 現：つくば市）
平成9年4月 高エネルギー加速器研究機構設立（上記の3つの組織を改組・転換）
平成16年4月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構発足（法人化）
平成17年4月 東海キャンパス設置
平成18年2月 日本原子力研究開発機構と共同でJ-PARCセンターを設置

4. 設立に係る根拠法

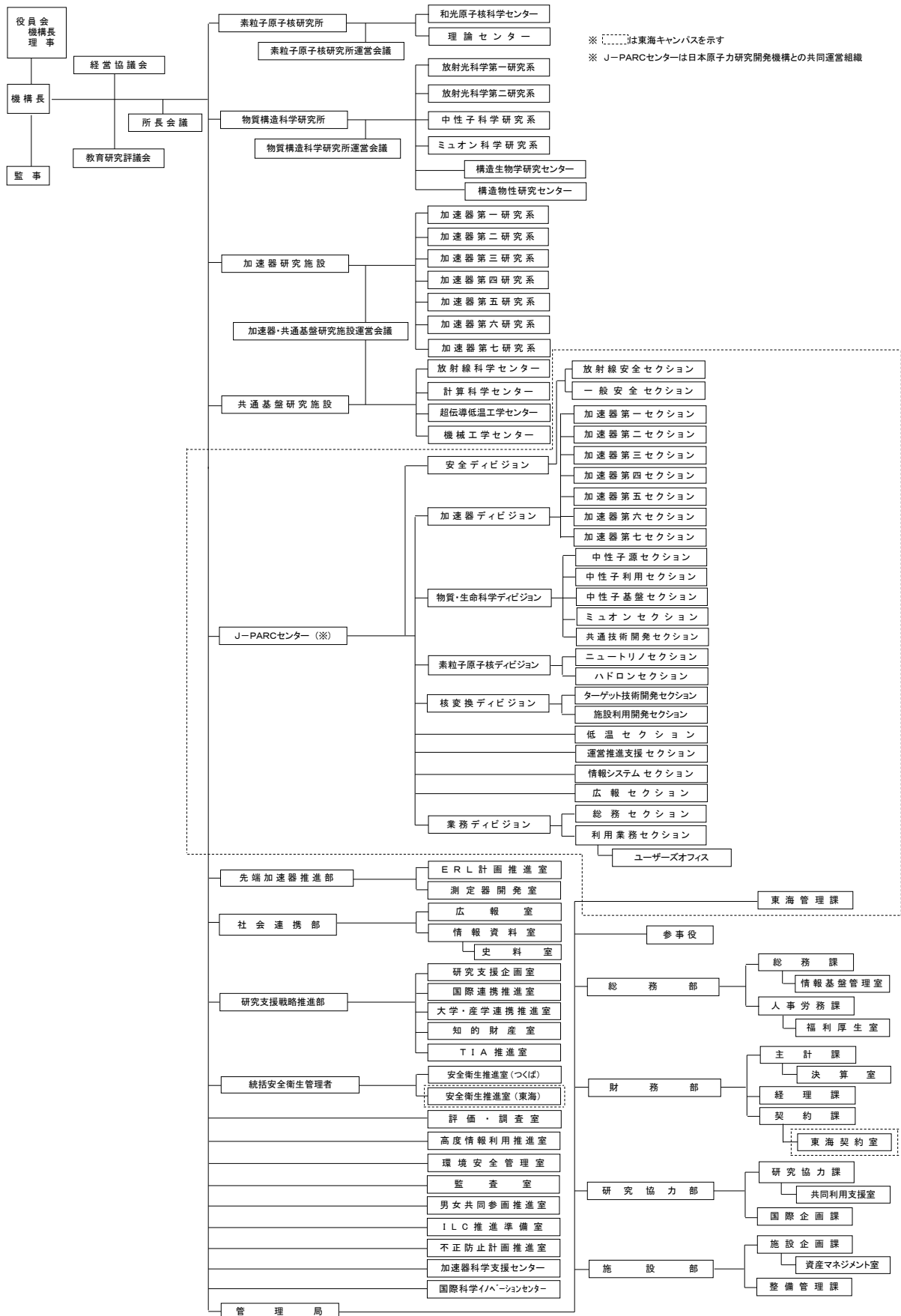
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局学術機関課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織図（平成28年4月1日現在）



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

つくばキャンパス：茨城県つくば市
東海キャンパス：茨城県那珂郡東海村

8. 資本金の額

50,435,185,039円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

総学生数 60人（総合研究大学院大学 博士後期課程及び5年一貫制博士課程）

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴	
機構長	山内 正則	平成27年4月1日 ～平成30年3月31日	平成11年7月 平成21年4月 平成24年4月 平成27年4月	高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所教授 高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所副所長 高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所長 高エネルギー加速器研究機構長
理事	野村 昌治 (総務・評価 ・共同利用・ 広報担当)	平成27年4月1日 ～平成30年3月31日	平成11年12月 平成13年5月 平成24年4月	高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所教授 高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所研究主幹 高エネルギー加速器研究機構理事
理事	岡田 安弘 (研究・教育 ・国際担当)	平成27年4月1日 ～平成30年3月31日	平成12年7月 平成21年10月 平成24年4月	高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所教授 高エネルギー加速器研究機構機構長補佐 高エネルギー加速器研究機構理事
理事	神谷 幸秀 (J-PARC・産 学・安全衛生 担当)	平成27年4月1日 ～平成30年3月31日	平成16年4月 平成26年4月 平成27年4月	高エネルギー加速器研究機構理事（～平成24年3月） 高エネルギー加速器研究機構研究支援戦略推進部長 高エネルギー加速器研究機構理事

理事	竹内 大二 (総務・財務 ・男女共同参 画担当)	平成27年4月1日 ～平成30年3月31日	昭和59年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年5月 平成22年9月 平成25年8月 平成26年3月 平成27年4月	科学技術庁 高エネルギー加速器研究機 構管理局長 国際科学技術センター (ISTC) 原子力安全委員会事務局 独立行政法人放射線医学総 合研究所 独立行政法人原子力安全基 盤機構 原子力規制委員会原子力規 制庁原子力安全技術総括官 高エネルギー加速器研究機 構理事
監事	大田 友一	平成28年4月1日 ～平成31事業年度の 財務諸表承認日	平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月	国立大学法人筑波大学理事 ・副学長 国立大学法人筑波大学特命 教授 高エネルギー加速器研究機 構監事
監事 (非常勤)	北村 節子	平成28年4月1日～ 平成31事業年度の財 務諸表承認日	平成13年9月 平成20年12 月 平成28年4月	(株)読売新聞東京本社編集 局調査研究本部主任研究員 法務省中央更生保護審査会 委員 高エネルギー加速器研究機 構監事

1 1 . 教職員の状況

<p>教員 449人 (うち常勤408人、非常勤41人) 職員 521人 (うち常勤395人、非常勤126人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で6人(0.8%)増加しており、平均年齢は46.3歳(前年度46.4歳)となっております。このうち、国、地方公共団体及び民間からの出向者はありません。</p>
--

注) 常勤、非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。前年度比についても、この定義に基づく比較となっております。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/28zaimushohyou.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	56,383
土地	59,137	長期借入金	7,833
減損損失累計額	—	引当金	4
建物	60,535	退職給付引当金	4
減価償却累計額等	△32,588	その他の固定負債	1,475
構築物	31,413	流動負債	
減価償却累計額等	△9,855	運営費交付金債務	109
機械装置	1,906	その他の流動負債	9,232
減価償却累計額	△1,541		
工具器具備品	115,281	負債合計	75,039
減価償却累計額	△95,307	純資産の部	
建設仮勘定	40,355	資本金	
その他の有形固定資産	1,343	政府出資金	50,435
その他の固定資産	225	資本剰余金	49,435
流動資産		利益剰余金	2,065
現金及び預金	5,888	その他の純資産	—
その他の流動資産	180	純資産合計	101,935
資産合計	176,975	負債純資産合計	176,975

2. 損益計算書

(URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/28zaimushohyou.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	31,333
業務費	
大学院教育経費	37
研究経費	849
共同利用・共同研究経費	17,349
教育研究支援経費	2,694
受託研究費	1,153
共同研究費	220
受託事業費	1
人件費	8,150
一般管理費	628
財務費用	246
雑損	0
経常収益(B)	31,420
運営費交付金収益	15,726
その他の収益	15,693
臨時損益(C)	1
前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	44
当期総利益(B-A+C+D)	131

3. キャッシュ・フロー計算書

(URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/28zaimushohyou.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	7,066
原材料等の購入による支出	△14,228
人件費支出	△8,409
その他の業務支出	△648
運営費交付金収入	19,693
その他の業務収入	10,607
預り金の増加	51
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△5,953
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△3,773
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金減少額 (E=A+B+C+D)	△2,660
VI 資金期首残高(F)	6,049
VII 資金期末残高 (G=F+E)	3,388

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/28zaimushohyou.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	28,782
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	31,344 △2,561
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	6,557
II 損益外減価償却相当額	6,239
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	12
VII 引当外退職給付増加見積額	229
VIII 機会費用	74
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	35,339

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 28 年度末現在の資産合計は前年度比 6,921 百万円 (3.8%) (以下、特に

断らない限り前年度比・合計) 減の 176,975 百万円となっている。

主な増加要因としては、建設仮勘定が 3,076 百万円 (8.3%) 増の 40,355 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、工具器具備品が減価償却の進行に伴い 6,638 百万円 (24.9%) 減の 19,973 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 28 年度末現在の負債合計は 3,401 百万円 (4.3%) 減の 75,039 百万円となっている。

主な増加要因としては、建設仮勘定見返補助金等がスーパーKEKB による実験研究の進捗等に伴い 1,135 百万円 (10.7%) 増の 11,708 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入金償還により 2,611 百万円 (25.0%) 減の 7,833 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 28 年度末現在の純資産合計は 3,519 百万円 (3.3%) 減の 101,935 百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費による資産取得及び機構用地購入に係る借入金償還額相当額の計上等により 2,530 百万円 (2.1%) 増の 124,099 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、減価償却の見合として増加したことにより 6,105 百万円 (9.3%) 増の 71,598 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は 2,321 百万円 (6.9%) 減の 31,333 百万円となっている。

主な増加要因としては、教育研究支援経費が KEK 中央計算機システムのリースに伴う委託費の増加等により 63 百万円 (2.4%) 増の 2,694 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、共同利用・共同研究経費が委託調査研究費用の減少等に伴い 2,085 百万円 (10.7%) 減の 17,349 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は 2,665 百万円 (7.8%) 減の 31,420 百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収益が補助金による資産取得の増加等に伴い

469 百万円（7.7%）増の 6,564 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が運営費交付金財源の費用額の減少等に伴い 2,072 百万円（11.6%）減の 15,726 百万円となったことが挙げられる。

（当期総利益）

上記の経常損益の状況の他、臨時損失として固定資産除却損 10 百万円を計上、臨時利益として固定資産除却等に係る見返負債戻入等 12 百万円を計上、さらに前中期目標期間繰越積立金取崩額を 44 百万円計上した結果、平成 28 年度の当期総利益は 97 百万円（278.6%）増の 131 百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 669 百万円（8.7%）アウト・フロー減の 7,066 百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が 1,279 百万円（6.1%）減の 19,693 百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 3,252 百万円（35.3%）アウト・フロー減の△5,953 百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が 4,787 百万円（51.4%）減の△4,528 百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 82 百万円（2.1%）アウト・フロー減の△3,773 百万円となっている。

主な減少要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出が 43 百万円（4.8%）減の△869 百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成 28 年度の国立大学法人等業務実施コストは 2,597 百万円（6.8%）減の 35,339 百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が 123 百万円（117.1%）増の 229 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、委託費用の減少等により共同利用・共同研究経費が減少し業務費用が 2,640 百万円（8.4%）減の 28,782 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資産合計	201,709	211,589	198,857	183,897	176,975
負債合計	92,941	106,295	89,780	78,441	75,039
純資産合計	108,767	105,294	109,076	105,455	101,935
経常費用	30,021	29,318	29,939	33,655	31,333
経常収益	30,473	29,447	30,297	34,085	31,420
当期総利益	450	127	191	34	131
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,958	10,449	7,133	7,736	7,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,368	△6,895	△17,953	△9,205	△5,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,205	△4,337	△4,239	△3,856	△3,773
資金期末残高	27,218	26,435	11,374	6,049	3,388
国立大学法人等業務 実施コスト(内訳)					
業務費用	28,120	27,815	28,111	31,423	28,782
うち損益計算書上の費用	31,112	30,761	30,952	34,328	31,344
うち自己収入	△2,992	△2,946	△2,841	△2,904	△2,561
損益外減価償却相当額	7,156	6,872	6,461	6,400	6,239
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	0	0	1	0
引当外賞与増加見積額	△39	27	28	△2	12
引当外退職給付増加見積額	△209	△539	△562	105	229
機会費用	711	804	514	8	74
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

素粒子原子核研究所の業務損益は、△20百万円と前年度比76百万円減(135.9%減)となっている。これは、自己収入が減少したことにより収益額より費用額が上回ったことが主な要因である。

物質構造科学研究所の業務損益は、△116百万円と前年度比101百万円減(722.2%減)となっている。これは、自己収入等財源により取得した資産に係る費用額が収益額より上回ったことが主な要因である。

加速器研究施設の業務損益は、△33百万円と前年度比20百万円増(38.4%増)となっている。これは、受託研究等財源による費用額より収益額が上回ったことが主な要因である。

共通基盤研究施設の業務損益は、△32百万円と前年度比120百万円減(137.3%減)となっている。これは、ファイナンス・リース取引に係る収益額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じていることが主な要因である。

機構共通の業務損益は288百万円と前年度比64百万円減(18.3%減)となっている。これは、運営費交付金債務の一部を翌年度に繰り越したことに伴い運営費交付金収益化額が減少したことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
素粒子原子核研究所	△33	△74	△98	56	△20
物質構造科学研究所	△8	△22	△26	△14	△116
加速器研究施設	△123	△61	△48	△54	△33
共通基盤研究施設	189	211	183	87	△32
機構共通	426	75	347	353	288
合計	451	128	358	429	86

イ. 帰属資産

素粒子原子核研究所の総資産は、15,939百万円と前年度比700百万円増(4.6%増)となっている。これは、建設仮勘定の計上額が建物の減価償却額を上回ったことが主な要因である。

物質構造科学研究所の総資産は、10,460百万円と前年度比952百万円減(8.3%減)となっている。これは、建物の減価償却額が取得額を上回ったことが主な要因である。

加速器研究施設の総資産は、64,950百万円と前年度比320百万円減(0.5%減)となっている。これは、建物の減価償却額が取得額を上回ったことが主な要因である。

共通基盤研究施設の総資産は、8,690百万円と前年度比1,254百万円増(16.9%増)となっている。これは、工具器具備品の取得額が減価償却額を上回ったことが主な要因である。

機構共通の総資産は76,932百万円と前年度比7,602百万円減(9.0%減)となっている。これは、工具器具備品の減価償却額が取得額を上回ったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
素粒子原子核研究所	14,488	15,407	15,306	15,239	15,939
物質構造科学研究所	10,814	12,414	12,345	11,413	10,460
加速器研究施設	52,544	61,727	65,753	65,271	64,950
共通基盤研究施設	10,579	9,708	8,882	7,436	8,690
機構共通	113,282	112,332	96,569	84,535	76,932
合計	201,709	211,589	198,857	183,897	176,975

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益131百万円は、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善の財源に充てるため、目的積立金として申請している。

平成28年度においては、退職手当に充てるため、44百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

放射光 XAFS-CT ナノイメージング装置 一式 (取得価格 304 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

スーパーKEKBによる実験研究

(当事業年度増加額 3,314 百万円、総投資見込額 14,473 百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

SOI ピクセル検出器 一式 (取得価格 83 百万円、減価償却累計額 83 百万円)

④ 当事業年度において担保に供した施設等

なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区 分	24年度		25年度		26年度		27年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	59,557	58,217	63,400	61,852	43,149	45,785	33,936	35,285
運営費交付金収入	49,411	49,401	42,101	42,751	32,331	34,564	22,819	23,806
施設整備費補助金	3,845	3,026	14,871	12,439	6,211	6,143	106	175
国立大学財務・経営センター施設費交付金	107	104	61	61	61	61	61	61
補助金等収入	3,460	2,413	4,011	3,744	1,690	1,781	7,875	8,420
自己収入	230	714	230	451	244	724	253	473
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,401	2,540	2,024	2,304	2,530	2,429	2,820	2,347
目的積立金取崩	100	17	99	99	79	79	—	346
引当金取崩	—	—	—	—	—	2	—	—
支出	59,557	40,960	63,400	52,058	43,149	42,636	33,936	34,823
教育研究経費	46,716	30,098	39,457	31,970	29,732	29,613	20,200	21,287
施設整備費	3,952	3,130	14,932	12,097	6,272	6,204	167	236
補助金等	3,460	2,413	4,011	3,058	1,690	1,781	7,875	8,420
産学連携等研究及び寄附金事業費等	2,401	2,292	2,024	1,957	2,530	2,113	2,820	2,006
長期借入金償還金	3,025	3,025	2,974	2,974	2,923	2,923	2,872	2,872
収入—支出	—	17,257	—	9,794	—	3,149	—	461

区 分	28年度		
	予算	決算	差額理由
収入	30,932	31,715	
運営費交付金収入	19,649	19,693	(注1) 予定していなかった予算の交付を受けたため。
施設整備費補助金	456	1,089	(注2) 予定していなかった補助金の交付を受けたため。
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	42	40	
補助金等収入	8,605	8,131	(注3) 事業の一部を翌年度に繰り越したため。
自己収入	264	413	(注4) 主として財産貸付料収入の増加に努めたこと等のため。
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,914	2,303	(注5) 予算段階での予測に比べ受託研究等の獲得に努めたこと等のため。
目的積立金取崩	—	44	
引当金取崩	—	—	
支出	30,932	31,019	
教育研究経費	17,093	17,035	(注6) 事業の一部を翌年度に繰り越したことに伴い費用が減少したため。
施設整備費	498	1,129	(注7) 予定していなかった補助金の交付を受けたことに伴い費用が増加したため。
補助金等	8,605	8,131	(注8) 事業の一部を翌年度に繰り越したことに伴い費用が減少したため。
産学連携等研究及び寄附金事業費等	1,914	1,901	(注9) 事業の一部を翌年度に繰り越したことに伴い費用が減少したため。
長期借入金償還金	2,820	2,820	
収入－支出	—	696	

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は31,420百万円で、その内訳は、運営費交付金収益15,726百万円（50.1%（対経常収益比、以下同じ。））、補助金等収益6,564百万円（20.9%）、その他9,129百万円（29.1%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 素粒子原子核研究所セグメント

素粒子原子核研究所セグメントは、高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連分野の研究者に対して研究の場を提供することを目的としている。平成28年度は、電子・陽電子衝突型加速器（KEKB）の高度化に対応するためのBelle検出器の改造（BelleⅡ）を進めるとともに、これまでの実験で蓄積した全データの解析を進め、新しい過程による（暗黒粒子等）新物理の探索や新共鳴粒子の新たな崩壊過程の発見などの成果をあげた。また、J-PARCにおいては、ニュートリノ実験施設で、反電子ニュートリノ出現の候補事象を捉え、また、ミュー型ニュートリノ消失事象においては世界最高精度の解析結果を出した。ハドロン実験施設では大強度のK中間子ビームを用いた原子核素粒子実験を遂行した。さらに、理化学研究所内に設置した和光原子核科学センターでは、元素選択型質量分離装置（KISS）共同利用実験を実施した。

素粒子原子核研究所における事業の実施財源は、運営費交付金収益2,131百万円（76.5%（当セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、その他656百万円（23.5%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,724百万円、共同利用・共同研究経費729百万円、その他354百万円となっている。

イ. 物質構造科学研究所セグメント

物質構造科学研究所セグメントは、研究手法の違いによる放射光科学第一研究系、放射光科学第二研究系、中性子科学研究系、ミュオン科学研究系の組織ほか、これらを横断的に活用する構造生物学研究センター及び構造物性研究センターで構成されており、高エネルギー加速器で得られる放射光、低速陽電子、中性子及びミュオンを利用し、生命体を含む物質の構造と機能に関する実験的研究を行うとともに、それらに関連する理論的研究を推進し、また、関連分野の研究者に対して研究の場を提供することを目的としている。平成28年度は、放射光科学研究施設やJ-PARCの物質・生命科学実験施設において、放射光、低速陽電子、中性子、ミュオンの共同利用実験を実施するとともに、放射光、低速陽電子、中性子、ミュオンの4つのプローブを協奏的に利用するマルチプローブ共同利用実験を実施した。また、放射光実験施設では大学との協定による教育用ビームライン制度による教育用ビームタイムを実施した。

物質構造科学研究所における事業の実施財源は、運営費交付金収益1,427百万円（34.9%）、受託研究収益881百万円（21.6%）、補助金等収益601百万円（14.7%）、その他1,175百万円（28.8%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費1,839百万円、人件費1,158百万円、その他1,204百万円となっている。

ウ. 加速器研究施設セグメント

加速器研究施設セグメントは、加速器施設の違いなどにより加速器第一研究系から加速器第七研究系で構成されており、我が国における加速器研究の中核的研究施設として、共同利用・共同研究を支えるために各種加速器の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究など総合的な研究を行うことにより、日本の加速器技術の推進を図ることを目的としている。平成28年度は、SuperKEKB加速器では6月末まで実施したPhase 1ビーム調整運転において、ビームを使った加速器機器の調整、低エミッタンス実現のためのビーム調整、各種の加速器スタディが順調に進行した。電子リング、陽電子リングともに、最大ビーム電流値及び積分ビーム電流値はPhase2運転に進むための目標を十分に達成した。J-PARCでは、各加速器の機能増強と加速器ビームの解析に基づく調整運転を行い、MLFへのビーム供給においては、中性子生成標的側の要請から150-200kWのビームを供給した。また、ハドロン実験施設に最大42kW、ニュートリノ実験施設へは最大470kWのビームを供給した。

加速器研究施設における事業の実施財源は、運営費交付金収益3,843百万円（46.7%）、補助金等収益2,683百万円（32.6%）、その他1,703百万円（20.7%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費5,593百万円、人件費2,322百万円、その他348百万円となっている。

エ. 共通基盤研究施設セグメント

共通基盤研究施設セグメントは、放射線科学センター、計算科学センター、超伝導低温工学センター及び機械工学センターで構成されており、共同利用を含む機構の研究活動に共通する放射線・化学安全、計算機・ネットワーク、超伝導・低温技術、精密加工・計測等に関する高度な技術支援を行うとともに、これら基盤技術に関連する開発研究を行うことを目的としている。平成28年度は、放射線科学センターにおいては、放射線防護に関わる放射線・線量測定、放射線輸送コード及び環境科学に関する

開発研究を実施した。計算科学センターにおいては、Geant4などの計算コードの研究開発、Gridなど分散システムなどの高度な計算システムに関連した研究を実施するとともに、共同利用・共同研究のデータ解析の基盤となる中央計算機システムの更新を行いネットワークの安定運用とユーザーへの支援サービスを提供した。超伝導低温工学センターにおいては、加速器科学、素粒子・宇宙物理実験の先進・基盤技術となる超伝導技術や低温工学の開発研究を実施した。機械工学センターにおいては、加速器や測定器等で利用される超伝導空洞や加速管、光学機器、計測装置などの機械工学及び機械計測分野に関する開発研究を実施した。

共通基盤研究施設における事業の実施財源は、運営費交付金収益3,003百万円（83.1%）、その他611百万円（16.9%）となっている。また、事業に要した経費は、教育研究支援経費2,317百万円、人件費796百万円、その他533百万円となっている。

オ. 機構共通セグメント

機構共通セグメントは、管理部門及びJ-PARCセンターなどを主なものとして構成しており、管理部門である管理局は、事務組織として機構の庶務、財務及び施設等に関する業務を処理し、また、J-PARCセンターは、機構の各研究所・研究施設の協力の下、日本原子力研究開発機構と共同で大強度陽子加速器施設（J-PARC）の運営を円滑に実施することを目的としている。平成28年度は、引続き機構の各研究所・研究施設の協力の下、日本原子力研究開発機構と共同でJ-PARCの運営を円滑に実施するとともに、先端加速器の基礎開発研究等を進めた。

機構共通における事業の実施財源は、運営費交付金収益5,319百万円（41.9%）、資産見返負債戻入3,774百万円（29.7%）、その他3,606百万円（28.4%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費8,829百万円、人件費2,149百万円、その他1,432百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、自己収入の獲得のため特定募集寄附金の導入など新たな寄附金獲得方策を積極的に展開した。経費節減については、省エネルギーに配慮した電力使用計画を毎年度策定し、常時、電力使用量を監視するなどの取組を行っている。また、夏季に保守点検を実施することで電力料金が割高な夏季運転を回避することで経費の節減に努めた。

自己収入に関しては、余裕資金の安全性を確保しつつ、きめ細かな資金運用を積極的に行い、収益の獲得に努めた。

情報発信については、機構の活動や科学一般の理解を深めてもらうため、研究成果など機構の各種情報をホームページ、一般公開、一般向け公開講座などにより、分かり易く積極的に発信した。また、機構の認知度を向上させるため、職員が講師となって全国各地の学校等に出向いて授業を行う「KEKキャラバン」を実施したほか、つくば市内の交流施設において定期的に一般市民向けのサイエンスカフェを開催するなど、引き続き、分かり易い情報発信に努め機構の認知度向上を図った。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/28kessanhokokusho.pdf>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（年度計画 URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/28nendokeikaku.pdf>）

（財務諸表 URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/28zaimushohyou.pdf>）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（年度計画 URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/28nendokeikaku.pdf>）

（財務諸表 URL: <http://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Disclosure/28zaimushohyou.pdf>）

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付 年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	-	19,693	15,720	599	652	2,611	19,583	109
合 計	-	19,693	15,720	599	652	2,611	19,583	109

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 28 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	4,878	① 業務達成基準を採用した事業等：大強度陽子加速器による実験研究、スーパーKEKBによる実験研究、その他 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 4,572 (共同利用・共同研究費 3,683、その他888) イ) 固定資産の取得額：研究装置等 514 ウ) その他：短期リース債務等 341 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 それぞれの事業の達成度合を勘案し、当該予算額に対する執行率をもって進捗度とみなし収益化
	資産見返運営 費交付金	322	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	218	
	計	5,428	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	10,272	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 9,653 (人件費 7,051、共同利用・共同研究費 1,108、その他 1,493) イ) 固定資産の取得額：研究装置等 625 ウ) その他：前払費用等 607 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 予定された業務が実施されたため期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営 費交付金	267	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	434	
	計	10,974	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	568	① 費用進行基準を採用した事業等：長期借入金償還、退職手当 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：568 (人件費 359、支払利息208、その他 1) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠
	資本剰余金	2,611	

	計	3,179	業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		19,583	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成 28 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	85	<p>大強度陽子加速器による実験研究、その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数年度契約等により年度内に検収を行うことができなかつたため、相当額を債務として翌事業年度に繰越したもの。 <p>(15)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・翌事業年度に調達を行う案件に係る相当額を債務として翌事業年度に繰越したもの。 <p>(69)</p> <p>翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。</p>
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	24	<p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 <p>(15)</p> <p>年俸制導入促進費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 <p>(9)</p> <p>長期借入金償還金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期借入金償還金の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 <p>(0)</p>
	計	109	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：	土地、建物、構築物等、当機構が長期にわたって使用する有形の固定資産
減損損失累計額：	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額
減価償却累計額等：	減価償却累計額及び減損損失累計額
その他の有形固定資産：	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当
その他の固定資産：	無形固定資産（特許権等、ソフトウェア）、投資その他の資産（差入保証金）が該当
現金及び預金：	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額
その他の流動資産：	有価証券（一年以内に満期日が到来するもの）、たな卸資産等が該当
資産見返負債：	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
長期借入金等：	事業資金（機構用地購入資金）の調達のため当機構が借り入れた長期借入金、長期リース債務等が該当
運営費交付金債務：	国から交付された運営費交付金の未使用相当額
政府出資金：	国からの出資相当額
資本剰余金：	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額
利益剰余金：	当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

2. 損益計算書

業務費：	当機構の業務に要した経費
大学院教育経費：	大学の要請に応じ、大学院における教育に協力すること等に要した経費
研究経費：	当機構の業務として行われる研究に要した経費
共同利用・共同研究経費：	当機構の業務として行われる機構の施設等を大学の教員その他の者（共同利用者）の利用に供するために要した経費
教育研究支援経費：	当機構の業務及び機構の施設等を共同利用者が利用する際に、これらを支援するために設置されている施設又は組織であって共同利用者及び教員の双方が利用するための運営に要した経費
人件費：	当機構の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：	当機構の管理その他の業務を行うために要した経費
財務費用：	支払利息等
運営費交付金収益：	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額
その他の収益：	受託研究等収益、寄附金収益、施設費収益等
臨時損益：	固定資産の除却損益、災害損失等
目的積立金取崩額：	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等当機構の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

当機構の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト

損益計算書上の費用：

当機構の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から自己収入を控除した相当額

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額

損益外減損損失相当額：

当機構が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等